

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 10月 29日

会社名 オリエント時計株式会社
 コード番号 7764
 (URL <http://www.orient-watch.com>)

登録銘柄 フェニックス
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 島崎 州弘

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 長澤 忠 TEL (03) 3255-1451

決算取締役会開催日 平成 15年10月 29日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	11,524	(16.4)	104	(17.3)	206	(49.6)
14年 9月中間期	13,784	(6.0)	126	-	137	-
15年 3月期	27,714		394		422	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
15年 9月中間期	415	(11.9)	13.10
14年 9月中間期	472	-	14.87
15年 3月期	1,267		39.90

(注) 期中平均株式数 15年 9月期 31,763,148 株 14年 9月期 31,774,394 株 15年 3月期 31,771,178 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	0.00		-	
14年 9月中間期	0.00		-	
15年 3月期	-		0.00	

(3)財政状態

(単位: 百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	%	百万円	%		
15年 9月中間期	10,482		1,792	17.1		56.44
14年 9月中間期	12,407		3,058	24.6		96.25
15年 3月期	11,105		2,225	20.0		70.06

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 31,761,304 株 14年 9月中間期 31,772,699 株 15年 3月期 31,765,931 株
 期末自己株式数 15年 9月中間期 18,696 株 14年 9月中間期 7,301 株 15年 3月期 14,069 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	円 銭
通期	25,600	430	800	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25 円 17 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
 なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

6. 個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	3,208,534		248,841		2,504,540	
受取手形	248,399		224,930		227,121	
売掛金	2,873,935		3,279,082		2,122,899	
たな卸資産	2,201,844		2,169,008		2,001,129	
繰延税金資産	-		464,252		472,497	
短期貸付金	1,073,210		1,173,100		1,134,690	
未収入金	442,641		262,293		303,868	
その他	32,114		66,586		72,116	
貸倒引当金	26,352		17,257		18,488	
流動資産合計	10,054,325	81.0	7,870,835	75.1	8,820,372	79.4
固定資産						
有形固定資産	53,508		150,291		62,752	
無形固定資産	30,307		24,426		27,081	
投資その他の資産						
投資有価証券	1,246,139		1,266,601		1,248,310	
長期貸付金	2,607,150		2,594,050		2,530,990	
その他	286,987		268,613		274,045	
貸倒引当金	1,871,150		1,692,774		1,858,343	
投資その他の資産合計	2,269,126		2,436,490		2,195,002	
固定資産合計	2,352,941	19.0	2,611,207	24.9	2,284,835	20.6
資産合計	12,407,266	100.0	10,482,042	100.0	11,105,207	100.0

(単位：千円)

科目	期別		前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
			(平成14年9月30日現在)		(平成15年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
(負債の部)		%		%		%		
流動負債								
支払手形	16,434		74,796		-			
買掛金	2,229,169		2,977,337		1,648,852			
短期借入金	11,994,750		5,337,000		7,321,000			
一年内返済予定の長期借入金	-		1,048,000		1,048,000			
製品保証引当金	50,799		54,370		55,601			
その他	242,222		274,230		212,774			
流動負債合計	14,533,374	117.1	9,765,733	93.2	10,286,227	92.6		
固定負債								
長期借入金	-		1,572,000		2,096,000			
繰延税金負債	-		1,273		-			
退職給付引当金	931,900		935,534		948,333			
固定負債合計	931,900	7.5	2,508,807	23.9	3,044,333	27.4		
負債合計	15,465,274	124.6	12,274,540	117.1	13,330,560	120.0		
(資本の部)								
資本金	1,937,000	15.6	1,937,000	18.5	1,937,000	17.5		
資本剰余金								
資本準備金	1,324,200		1,324,200		1,324,200			
資本剰余金合計	1,324,200	10.7	1,324,200	12.6	1,324,200	11.9		
利益剰余金								
利益準備金	243,351		243,351		243,351			
中間(当期)未処理損失	6,489,401		5,278,083		5,694,034			
利益剰余金合計	6,246,049	50.3	5,034,732	48.0	5,450,683	49.1		
その他有価証券評価差額金	72,205	0.6	17,545	0.2	34,563	0.3		
自己株式	954	0.0	1,421	0.0	1,307	0.0		
資本合計	3,058,008	24.6	1,792,498	17.1	2,225,353	20.0		
負債資本合計	12,407,266	100.0	10,482,042	100.0	11,105,207	100.0		

(2) 中間損益計算書

(単位 : 千円)

科 目	期 別	前 中 間 会 計 期 間		当 中 間 会 計 期 間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成14年9月30日 〕		〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成15年9月30日 〕		〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		13,784,269	100.0	11,524,145	100.0	27,714,902	100.0
売上原価		12,580,675	91.3	10,343,148	89.8	25,138,492	90.7
売上総利益		1,203,594	8.7	1,180,997	10.2	2,576,410	9.3
販売費及び一般管理費		1,077,026	7.8	1,076,274	9.3	2,181,575	7.9
営業利益		126,568	0.9	104,723	0.9	394,835	1.4
営業外収益	1	70,422	0.5	215,152	1.9	135,782	0.5
営業外費用	2	59,162	0.4	113,724	1.0	107,782	0.4
経常利益		137,828	1.0	206,151	1.8	422,835	1.5
特別利益	3	276,620	2.0	166,679	1.4	292,957	1.1
特別損失	4	5,171	0.0	21,966	0.2	40,641	0.1
税引前中間(当期)純利益		409,277	3.0	350,864	3.0	675,151	2.5
法人税、住民税及び事業税		63,056	0.4	73,331	0.6	120,052	0.4
法人税等調整額		-	-	8,244	0.0	472,497	1.7
中間(当期)純利益		472,333	3.4	415,951	3.6	1,267,700	4.6
前期繰越損失		6,961,734		5,694,034		6,961,734	
中間(当期)未処理損失		6,489,401		5,278,083		5,694,034	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社は、当中間会計期間末において1,792,498千円の債務超過になっております。債務超過金額は前事業年度末の2,225,353千円と比較して432,855千円減少しております。当該状況により、「継続企業の前提に関する開示について」(日本公認会計士協会監査委員会報告第74号)で定める「継続企業の前提に関する重要な疑義の存在」に該当しております。

当社は、当該状況を解消すべく、2003年4月に開始した「オリエントグループ新中期3カ年計画」の達成に向けて時計事業における収益力強化を図るとともに、当社の親会社でもあり、かつ、当社グループの情報関連事業及び電子デバイス事業の主要取引先であるセイコーエプソン株式会社に対し、取引の継続を含む事業上の支援を要請しております。当社は同社との間で上記計画達成に向けた良好な取引関係を構築しております。

中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響は中間財務諸表には反映されておりません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(時価と比較する取得原価を移動平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法により処理する方法)により評価しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産

イ 製品及び商品

移動平均法による原価法によっております。

ロ 原材料

主として移動平均法による原価法によっております。

ハ 仕掛品

主として総平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10~47年

構築物 10~40年

機械及び装置 8~10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

将来の製品保証に伴う支出に備え、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率に基づいて計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権については、当該為替予約の円貨に換算しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建売上債権

- (3) ヘッジ方針 為替リスク低減のため、外貨建売上債権にヘッジ対象を限定し、実需の範囲内でヘッジを行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のリスクに関する条件が同一であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。
- (2) 連結納税制度の適用
当社を連結親会社とする連結納税制度を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 124,935 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 606,636 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 129,007 千円
2. 偶発債務 保証債務 下記の会社の借入金に対して債務 保証しております。 O.R.TIME(HK)LTD.〔39,100HK\$〕 615 千円 秋田オリエント精密株式会社 102,000 千円 株式会社ユーティーエス 223,000 千円 計 325,615 千円	2. 偶発債務 保証債務 下記の会社の借入金に対して債務 保証しております。 O.R.TIME(HK)LTD.〔39,100 HK\$〕 561 千円 秋田オリエント精密株式会社 46,000 千円 株式会社ユーティーエス 77,000 千円 計 123,561 千円	2. 偶発債務 保証債務 下記の会社の借入金に対して債務 保証しております。 O.R.TIME(HK)LTD.〔39,100 HK\$〕 603 千円 秋田オリエント精密株式会社 74,000 千円 株式会社ユーティーエス 150,000 千円 計 224,603 千円
3. 受取手形割引高は 44,651 千円であ ります。(内輸出手形割引高は 44,651 千円であります。)	3. 受取手形割引高は 14,400 千円であ ります。(内輸出手形割引高は 14,400 千円であります。)	3. 受取手形割引高は 93,843 千円であ ります。(内輸出手形割引高は 93,843 千円であります。)
4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、金額的重要性が乏しい ため、流動負債の「その他」に含め て表示しております。	4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、金額的重要性が乏しい ため、流動資産の「その他」に含め て表示しております。	4. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 [自 平成 14 年 4 月 1 日] [至 平成 14 年 9 月 30 日]	当中間会計期間 [自 平成 15 年 4 月 1 日] [至 平成 15 年 9 月 30 日]	前事業年度 [自 平成 14 年 4 月 1 日] [至 平成 15 年 3 月 31 日]
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 47,945 千円 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 31,281 千円 為替差損 25,047 千円 3. 特別利益の主要項目 固定資産売却益 土地 224,255 千円 4. 特別損失の主要項目 ————— 5. 減価償却実施額 有形固定資産 3,928 千円 無形固定資産 4,000 千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 46,772 千円 受取配当金 151,151 千円 ロイヤリティー収入 14,671 千円 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 80,404 千円 為替差損 28,558 千円 3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 166,679 千円 4. 特別損失の主要項目 ————— 5. 減価償却実施額 有形固定資産 14,392 千円 無形固定資産 2,655 千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 94,078 千円 ロイヤリティー収入 30,160 千円 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 70,746 千円 為替差損 32,731 千円 3. 特別利益の主要項目 固定資産売却益 土地 224,255 千円 4. 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 37,154 千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 8,000 千円 無形固定資産 7,726 千円

リース取引

前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
取得価額相当額 164,716 千円	取得価額相当額 140,420 千円	取得価額相当額 161,013 千円
減価償却累計額相当額 73,805 千円	減価償却累計額相当額 85,627 千円	減価償却累計額相当額 89,815 千円
中間期末残高相当額 90,911 千円	中間期末残高相当額 54,793 千円	期末残高相当額 71,198 千円
その他	その他	その他
取得価額相当額 31,453 千円	取得価額相当額 17,793 千円	取得価額相当額 31,435 千円
減価償却累計額相当額 27,277 千円	減価償却累計額相当額 7,610 千円	減価償却累計額相当額 29,989 千円
中間期末残高相当額 4,176 千円	中間期末残高相当額 10,183 千円	期末残高相当額 1,446 千円
合計	合計	合計
取得価額相当額 196,169 千円	取得価額相当額 158,213 千円	取得価額相当額 192,448 千円
減価償却累計額相当額 101,082 千円	減価償却累計額相当額 93,237 千円	減価償却累計額相当額 119,804 千円
中間期末残高相当額 95,087 千円	中間期末残高相当額 64,976 千円	中間期末残高相当額 72,644 千円
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内 38,671 千円	1年内 31,443 千円	1年内 32,706 千円
1年超 58,477 千円	1年超 34,794 千円	1年超 41,447 千円
計 97,148 千円	計 66,237 千円	計 74,153 千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 22,212 千円	支払リース料 19,983 千円	支払リース料 42,432 千円
減価償却費相当額 20,708 千円	減価償却費相当額 19,020 千円	減価償却費相当額 39,791 千円
支払利息相当額 1,137 千円	支払利息相当額 578 千円	支払利息相当額 1,731 千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左

有価証券

前中間会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

以上